サステナ経営検定３級第 23 回試験問題

［2026 年 11 月８日（日）実施］サステナ経営検定委員会／株式会社オルタナ

問題 1　「サステナ経営の定義」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア．サステナ経営とは、サステナビリティを経営判断に組み込み、企業価値と社会価値を同軸化し、社会課題の解決を通じて事業を創造することである。
イ．サステナ経営とは、社会貢献活動を専門部署に任せ、本業とは切り離して行うことである。
ウ．サステナ経営とは、株主の利益だけを最大化する経営のことである。
エ．サステナ経営とは、環境対策のみに特化した経営のことである。

問題 2　「SDGs」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア．SDGs は 2000 年に採択された、先進国のみを対象とする目標である。
イ．SDGs は 2015 年に国連で採択され、17 の目標と 169 のターゲットからなる。
ウ．SDGs は環境問題だけを扱う国際目標である。
エ．SDGs の目標年は 2050 年である。

問題 3　「サステナ経営の世界潮流」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

ア．欧米の CSR の歴史には、NGO／NPO や地域社会が深く関わってきた。
イ．シェルは 1995 年の「ブレント・スパー」海洋投棄計画を、環境団体の抗議を受けて撤回した。
ウ．ナイキは 1997 年に委託先工場の労働問題が発覚し、対応を迫られた。
エ．CSV（共有価値の創造）は、ナイキが 1990 年代に提唱した概念である。

問題 4　「大企業と中小企業の CSR」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア．中小企業は制約が大きいため、CSR に取り組むことはできない。
イ．中小企業は、地域や得意先など特定のターゲットに合わせた CSR に取り組みやすい。
ウ．CSR の取り組みは、ステークホルダーに伝える必要はない。
エ．CSR は大企業だけが取り組むべきものである。

問題 5　「伝統的な日本型 CSR の精神（石田梅岩）」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア．商人は利益だけを追えばよく、社会のことは考えなくてよい。
イ．お客様に満足していただく働きをすれば、必ず利益はいただける。
ウ．利益を得るために、法律（御法）を守る必要はない。
エ．商売は、売り手だけが得をすればよい。

問題 6　「コンプライアンスの本質」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

ア．コンプライアンスは、法令の順守だけでなく社会規範の順守も含む。
イ．ソフトローは法的な拘束力を持たない。
ウ．「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際的イニシアティブも、コンプライアンスの範囲に含まれる。
エ．コンプライアンスの対象には、社内規則や業務マニュアルなどの社内規範は含まれない。

問題 7 「サステナ報告書の役割と現状（GRI スタンダード）」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア. GRI スタンダードは、CSR の水準を満たした企業に付与される第三者認証規格である。
イ. GRI スタンダードは、投資家向けの ESG 投資ガイドラインである。
ウ. GRI スタンダードは、多様なステークホルダーから偏りなく広範な意見を取り入れる手続きによって策定されている。
エ. GRI スタンダードは、企業が SDGs に取り組む際の戦略手法を示したものである。

問題 8 「ISO26000」の７つの原則に含まれないものを一つ選べ。

ア. 説明責任
イ. 透明性
ウ. 人権の尊重
エ. 利益の最大化

問題 9 「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に関する次の文章の空欄に該当する語句・数字として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

UNGC は、「人権」「労働」「（　A　）」「腐敗防止」の４分野で（　B　）原則を掲げており、（　C　）年に発足した。

	A	B	C
ア.	環境	10	2000
イ.	平和	9	2015
ウ.	環境	9	2015
エ.	平和	10	2000

問題 10 「ESG 投資／サステナブル投資」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

ア. ESG 投資は、環境・社会・ガバナンスを投資判断に組み込む投資手法である。
イ. 国連責任投資原則（PRI）は 2006 年に発足した。
ウ. GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は 2015 年に PRI に署名した。
エ. ESG 投資は、財務的なリターンを一切考慮しない投資である。

問題 11 「地方自治体の SDGs 政策」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア. 「SDGs 未来都市」は、自然環境を世界遺産として登録する制度である。
イ. 「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」は、自治体だけが参加できる。
ウ. 「SDGs 未来都市」は、SDGs 達成に向けた模範となる自治体の取り組みモデルを選定する制度である。
エ. 自治体の SDGs は、国の政策とは無関係に進めるものである。

問題 12 「企業と社会の関係性（三方よし）」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア. 「三方よし」は、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」を指す近江商人の経営哲学である。
イ. 「三方よし」は、株主・経営者・従業員の利益を指す。
ウ. 「三方よし」は、明治政府が制定した企業向けの法律である。
エ. 「三方よし」は、売り手の利益だけを追う考え方である。

問題 13 「社会における企業の役割」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

ア. ISO26000 は、社会的責任を、組織の決定・活動が社会・環境に及ぼす影響への責任と定義する。
イ. EU は 2011 年、CSR を「企業の社会に与える影響への責任」と再定義した。
ウ. 企業の責任はサプライチェーンだけに及び、製品の使用・廃棄を含むバリューチェーンには及ばない。
エ. 気候変動への対応も、企業の責任に含まれる。

問題 14 「ステークホルダーとは何か」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

ア. ステークホルダーには、株主・顧客・従業員・地域社会などが含まれる。
イ. 取引先も、企業のステークホルダーに含まれる。
ウ. 将来世代のために主張する NGO／NPO は、声なき声を代弁する「代理のステークホルダー」の一例である。
エ. ステークホルダーとは、株主だけを指す。

問題 15 「企業に求められる対話力」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア. 対話では、自社の経済的利益を最優先にして相手を説得すべきである。
イ. 企業は、異なる価値観を持つステークホルダーとの対話を通じて、落としどころの模索やルールの創造を進めることが求められる。
ウ. コンプライアンス課題は、単純化して画一的に解決すべきである。
エ. ステークホルダーとの対話は不要で、法令だけ守ればよい。

問題 16 「消費者重視経営とは何か」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア. 消費者は、保護されるだけの弱者であり、企業に働きかける存在ではない。
イ. 消費者の苦情や意見は、企業経営に反映する必要はない。
ウ. 消費者は、企業のコアステークホルダーとして位置付けられ、企業は消費者全体を意識して、その権利を重視する必要がある。
エ. 消費者は、商品やサービスを選ぶ際に必要な情報を与えられる権利を持たない。

問題 17 「トリプルボトムライン（TBL）」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

ア. TBL は、環境・社会・経済の３つの側面で企業を評価する考え方である。
イ. TBL の言葉の由来は、会計用語である。
ウ. サステナビリティ報告の国際基準である GRI も、TBL の概念を取り入れている。
エ. TBL は、経済的側面のみを評価する考え方である。

問題 18 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、適切な文章の組み合わせを一つ選べ。

１．世界人権宣言の第１条は「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、尊厳と権利において平等である」と定めている。
２ 児童労働には、家の手伝いや新聞配達などの軽易な労働もすべて含まれる。
３ 児童労働については、直接雇用だけでなく、サプライチェーン上の「加担」も企業の責任とされる。
４ 気候変動は人権とは無関係であり、企業の人権尊重の対象ではない。
ア．１と２
イ．１と３
ウ．２と４
エ．３と４

問題 19 「企業の社会貢献と寄付」に関する次の記述のうち、**最も適切なものを一つ選べ。**
ア．東日本大震災以降、日本で寄付を行う人の割合は増加傾向にある。
イ．日本の個人寄付の推計総額は、この 10 年で大きく減少している。
ウ．NPO への支援は、従業員の人材育成には全く役立たない。
エ．企業の社会貢献は、本業と無関係な慈善活動に限られる。

問題 20 日本の「社会とつながる働き方」に関する次の文章の空欄に該当する語句・数字として、**最も適切な組み合わせを一つ選べ。**
2019 年から順次施行された（　A　）は、時間外労働の上限を原則月（　B　）時間とし、（　C　）などの多様な働き方の拡充を進めている。

	A	B	C
ア．	働き方改革関連法	45	フレックスタイム制
イ．	労働基準法	80	コアタイム制
ウ．	働き方改革関連法	80	コアタイム制
エ．	労働基準法	45	フレックスタイム制

問題 21 「NGO／NPO とは」に関する次の記述のうち、**最も適切なものを一つ選べ。**
ア．NPO は、利益の分配を主たる目的とする営利組織である。
イ．NPO は社会課題の解決を目的とした市民の自発的な組織であり、1998 年施行の NPO 法で法人格を得ることが可能になった。
ウ．NPO は、行政の下部組織である。
エ．NPO は、政党の一種である。

問題 22 「ダイバーシティなど DEI」に関する次の記述のうち、**最も適切なものを一つ選べ。**
ア．多様な人材を採用しさえすれば、包摂（インクルージョン）の取り組みは不要である。
イ．ダイバーシティは、組織にとってリスクでしかない。
ウ．DEI とは、ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性）の頭文字である。

エ. DEI は、大企業だけが取り組むべき課題である。

問題 23　日本の「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

「（　A　）」に基づく行動計画に定めた目標を達成するなど、一定の要件を満たした企業は、申請により「（　B　）」として厚生労働大臣の認定を受けることができる。この認定に用いられるのが「（　C　）」である。

	A	B	C
ア.	次世代育成支援対策推進法	子育てサポート企業	くるみんマーク
イ.	女性活躍推進法	子育てサポート企業	くるみんマーク
ウ.	次世代育成支援対策推進法	男女共同参画企業	エコマーク
エ.	女性活躍推進法	男女共同参画企業	エコマーク

問題 24　「プロボノ」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

弁護士や医師などが専門知識・技能を生かして社会貢献活動を行うことを（　A　）という。日本では（　B　）年が「プロボノ元年」とされ、本業の強みを生かした社会貢献や（　C　）にもつながることが期待されている。

	A	B	C
ア.	プロボノ	2000	売上減少
イ.	ボランティア	2000	売上減少
ウ.	プロボノ	2010	イノベーション
エ.	ボランティア	2010	イノベーション

問題 25　日本の「SDGs と消費行動」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア. 個人の消費行動は、生産者や販売者などに影響を与えない。
イ. 持続可能な社会に向けた消費行動には、行政や事業者に苦情や意見を伝えることや、次世代や他者への倫理的な視点を持つことが含まれる。
ウ. 消費者教育は、悪質商法から自分を守るための知識だけを扱えばよい。
エ. 持続可能な社会の実現は事業者と行政の役割であり、個人の消費行動は関係しない。

問題 26　「気候変動交渉の動き」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア. パリ協定は、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて「２度より十分低く」保ち、「1.5 度」に抑える努力を追求する。

イ．パリ協定は、気温上昇に関する数値目標を一切定めていない。
ウ．気候変動対策は、先進国だけの問題である。
エ．パリ協定は、1997 年に採択された国際的な枠組みである。

問題 27　「企業と脱炭素」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア．スコープ１とは、他社から供給された電気や熱の使用に伴う間接排出である。
イ．スコープ３とは、自社の直接排出である。
ウ．SBTi は、科学的根拠に基づく温室効果ガス（GHG）排出削減目標の設定を促す枠組みである。
エ．脱炭素は、大企業だけが取り組むべき課題である。

問題 28　「生物多様性」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

生物多様性の危機は（　A　）と並ぶサステナビリティの二大課題である。生物多様性は企業活動を支える重要な（　B　）とされる。2023 年には自然関連財務情報開示の枠組みである（　C　）が最終提言を発表した。

	A	B	C
ア．	経済危機	社会資本	GRI スタンダード
イ．	経済危機	自然資本	TNFD
ウ．	気候危機	社会資本	GRI スタンダード
エ．	気候危機	自然資本	TNFD

問題 29　「世界の貧困と児童労働」に関する次の文章の空欄に該当する語句・数字として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

世界銀行によると、１日（　A　）ドル未満で暮らす人は 2024 年時点で約 6 億 9200 万人にのぼる。国際労働機関（ILO）と国連児童基金（UNICEF）は 2025 年、世界の児童労働者を約（　B　）と発表した。SDGs のターゲット（　C　）は、児童労働の撤廃を掲げている。

	A	B	C
ア．	2.15	1 億 3800 万人	8.7
イ．	21.5	1380 万人	1.1
ウ．	2.15	1380 万人	1.1
エ．	21.5	1 億 3800 万人	8.7

問題 30　「エシカルなビジネス」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア．エシカル消費とは、価格の安さだけを基準に商品を選ぶ消費である。
イ．エシカルな消費行動には、社会や環境に配慮した商品を進んで購入することや、エシカルではないという理由で商品をボイコットすることが含まれる。
ウ．認証ラベルは、その商品のあらゆる側面を保証する万能な仕組みである。
エ．エシカル消費は、日本ですでに全世代に定着している。

問題 31 「フェアトレード」に関する次の記述のうち、**最も適切なものを一つ選べ。**
ア．フェアトレードは、途上国の原料を通常より安く買いたたく仕組みである。
イ．フェアトレードは、途上国の生産者の生活改善と自立をめざし、公正な条件で継続的に取引する仕組みである。
ウ．フェアトレードの対象は、工業製品のみである。
エ．フェアトレードは、生産者の労働条件を問わない。

問題 32 日本の「オーガニック／有機農業」に関する次の記述のうち、**適切な文章の組み合わせを一つ選べ。**
１．有機農業は、化学的に合成された肥料や農薬を基本的に使用しない農業である。
２．有機農業には、生物多様性の維持への効果はない。
３．農林水産省は 2021 年に「みどりの食料システム戦略」を策定し、有機農業の拡大を掲げた。
４．日本では、有機農業が全農地の過半で実践されている。
ア．１と３
イ．１と４
ウ．２と３
エ．２と４

問題 33 「自然エネルギーと RE100」に関する次の記述のうち、**最も不適切なものを一つ選べ。**
ア．自然エネルギーには、太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱などが含まれる。
イ．日本では、2012 年７月に自然エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）が始まった。
ウ．RE100 は、企業が使う電力を将来的に全て自然エネルギーに切り替えることを誓約する国際イニシアティブである。
エ．自然エネルギーの発電事業であれば、持続可能性や地域住民との合意を考慮する必要はない。

問題 34 日本の「障がい者雇用」に関する次の記述のうち、**最も不適切なものを一つ選べ。**
ア．2016 年に改正障害者雇用促進法が施行され、均等な機会の確保や合理的配慮の提供が求められた。
イ．わが国では、障がい者は「身体障がい者」「知的障がい者」「精神障がい者」の３区分に分けられている。
ウ．2024 年の集計結果では、民間企業における雇用障がい者数は前年より増加した。
エ．法定雇用率は、2024 年時点で全ての組織形態において 2.8%に統一されている。

問題 35 「ソーシャルビジネス」に関する次の記述のうち、**最も不適切なものを一つ選べ。**
ア．ソーシャルビジネスは、地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業などのさまざまな主体が協力しながら、ビジネスの手法を活用して取り組むものである。
イ．グラミン銀行は、「マイクロクレジット」と呼ばれる低金利・無担保の融資で貧困層を支援した。

ウ．障がい者や就労困難者の雇用に特化した事業体を「ソーシャルファーム」という。
エ．ソーシャルビジネスの担い手は、NPO などの非営利団体に限られる。

問題 36　「サーキュラーエコノミー」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。
ア．サーキュラーエコノミーは、資源を可能な限り循環利用し、廃棄を減らすことをめざす。
イ．日本政府は 2019 年に「プラスチック資源循環戦略」を策定した。
ウ．サーキュラーエコノミーでは、製品を長く使い、資源として循環させやすい設計が求められる。
エ．サーキュラーエコノミーの目的は、使い捨てプラスチックの利用を拡大することである。

問題 37　「海洋プラスチックごみ問題」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。
ア．日本国内では、事業者に対してプラスチックごみの排出抑制を一切求めていない。
イ．海に流出したプラスチック類は、技術的にすべて回収することができる。
ウ．2016 年のダボス会議で「2050 年までに海洋プラスチックの総量が魚の重量を上回る」と発表された。
エ．海洋プラスチックは、微細化してもマイクロプラスチックとして残ることはない。

問題 38　「アニマルウェルフェア」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。
（　A　）は動物福祉の国際基準を定めており、畜産動物の福祉の向上は、生産性や食品安全性の向上を通じて「（　B　）」につながるとしている。また、動物の利用には、現実的な範囲で最大限その福祉を確保する（　C　）が伴うとしている。

	A	B	C
ア．	国際自然保護連合（IUCN）	動物の利益	法的義務
イ．	国際自然保護連合（IUCN）	経済的利益	倫理的責任
ウ．	国際獣疫事務局（WOAH）	経済的利益	倫理的責任
エ．	国際獣疫事務局（WOAH）	動物の利益	法的義務

問題 39　日本の「LGBTQ」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。
2023 年６月に施行された（　A　）により、企業には研修や相談などの（　B　）が課された。企業には、（　C　）な対応が求められる。

	A	B	C
ア．	LGBT 理解増進法	努力義務	全社的

イ．　男女共同参画社会基本法　　義務　　局所的

ウ．　LGBT 理解増進法　　義務　　局所的

エ．　男女共同参画社会基本法　　努力義務　　全社的

問題 40　**企業が、実際の取り組み以上に環境へ配慮しているかのように装って宣伝することを何というか、最も適切なものを一つ選べ。**

ア．カーボンオフセット
イ．グリーンウォッシュ
ウ．サーキュラーエコノミー
エ．ネットポジティブ